

2023年7月期 第2四半期決算説明会

株式会社内田洋行

東証プライム

証券コード：8057

1. 2023年7月期 第2四半期決算概要
2. 2023年7月期 通期の見通し
3. 中長期の方向性

1. 2023年7月期 第2四半期決算概要

●前年対比で増収増益（売上高・当期利益）

売上拡大も販管費増で営業減益減。

ウチダエスコの完全子会社化したことも含め当期純利益は増加。

●各市場とも計画通りに推移

公共分野の前年の反動減を民間分野の事業がカバーする計画通り。

民間分野は大型案件効果もあり想定より増大。

2023年7月期 第2四半期業績結果（連結）

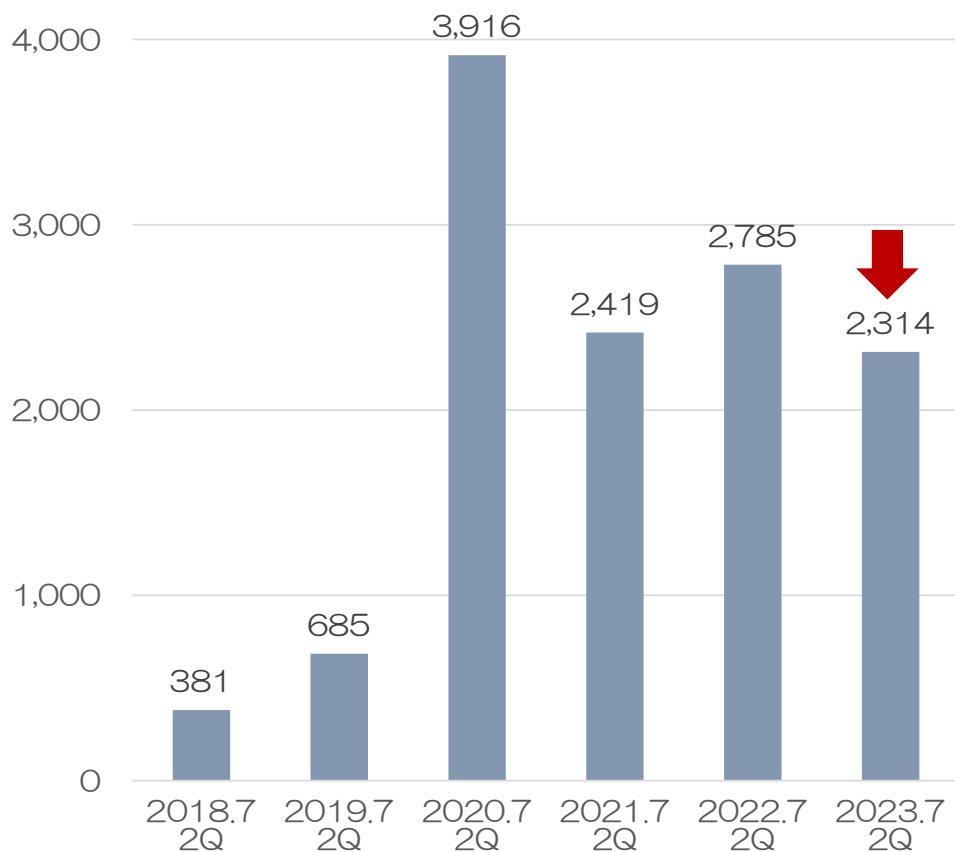
単位：百万円

	2022年7月期 (第2四半期)	2023年7月期 (第2四半期)	増減	
売上高	86,447	94,197	+7,750	+9.0 %
売上総利益	19,521	19,547	+26	+0.1 %
販管費	16,736	17,233	+497	+3.0 %
営業利益	2,785	2,314	△471	△16.9 %
経常利益	2,942	2,692	△250	△8.5 %
当期純利益	1,494	1,672	+177	+11.9 %

営業利益減少について（販管費の増加）

営業利益の減少は主に販管費の増加による。将来に向けた経費支出は計画通り

連結 上期営業利益



将来に向けた経費支出

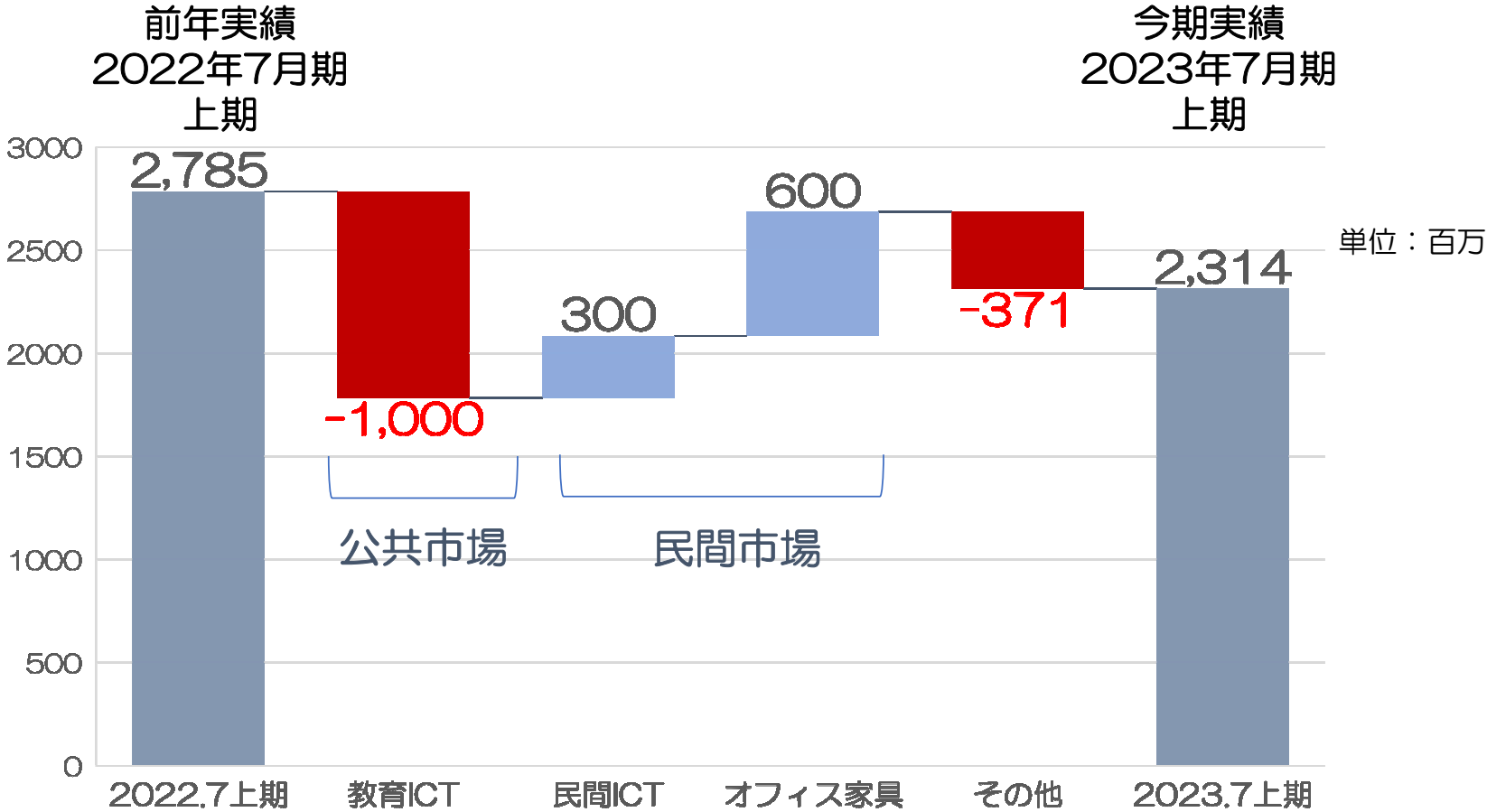
- コロナ禍後のマーケティング活動再開
- 社内基幹システムへの投資
- 新卒採用など継続的に人員増

上期 約5億円の増加

通期 前年比+15億円を計画

2023年7月期 上期 営業利益 前年増減内訳

当初計画通り、公共市場の前年の反動減を民間市場がカバー

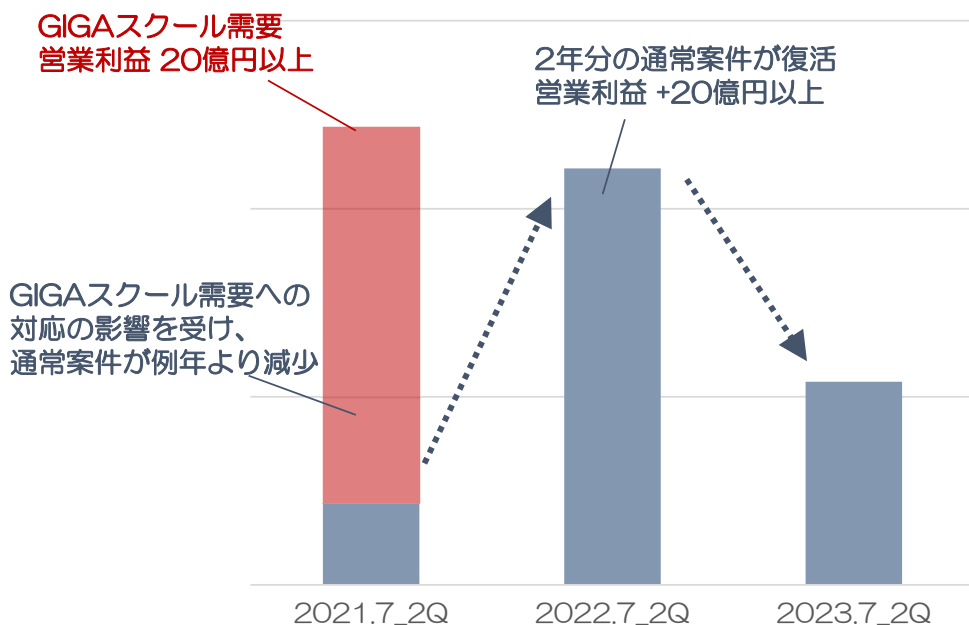


セグメント実績 「公共関連事業」

単位：百万

	2022年7月期 上期	2023年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	33,861	33,402	△459	△1.4%
営業利益	2,214	1,080	△1,134	△51.2%

教育ICT事業の営業利益推移



今年度は通常戻り
前年比▲10億円

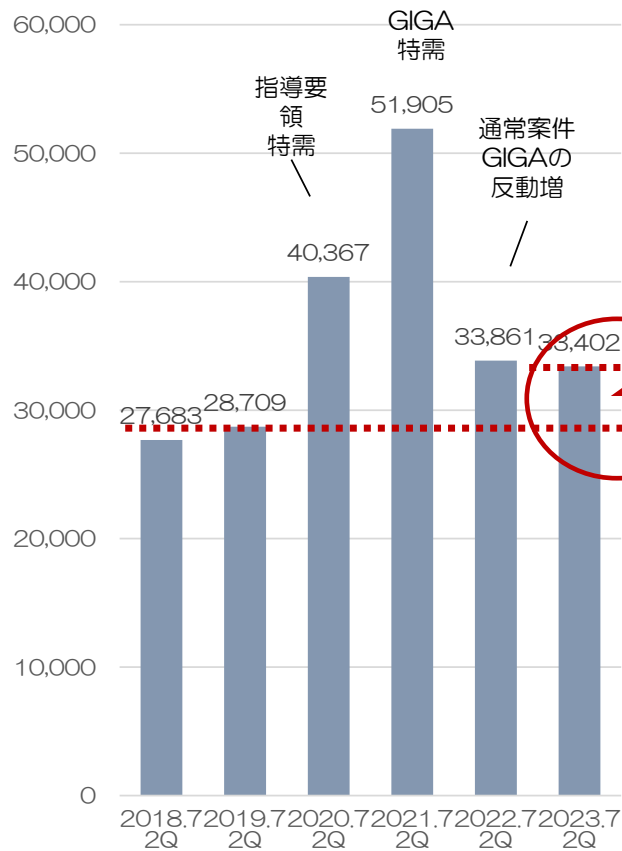
- 一昨年は、顧客のGIGAスクール需要への対応により、例年執行されていたPC教室更新などの通常案件が多くの自治体で執行延期
- その影響で昨年は、一昨年の執行延期分を含めおよそ2か年分の需要となったが、今年度は例年の需要に戻った。

GIGAスクール需要とは、小中学校の児童生徒に1人1台の端末と、高速大容量の校内ネットワークなどの整備を行う、文部科学省「GIGAスクール構想」の需要。当初は令和5年度までの5年間で環境整備する計画だったが、2021年、コロナ禍により国の大型補正予算が支出され一斉に整備された。当社は133万台のタブレット納入を行うなど、売上高では900億円の実績があった。

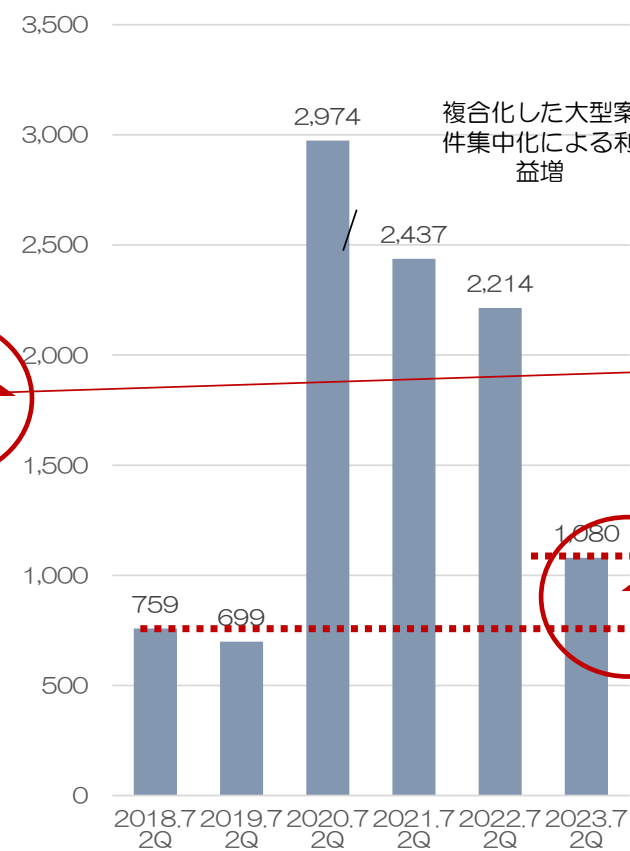
「公共関連事業」 教育ICT市場の需要変化へ対応

一人一台端末整備等の特需時期を経て変化した需要に対応。業績水準は高く維持

公共 売上高



公共 営業利益



- 教育ICT市場では1人1台端末の活用段階での、運用や教室改修、ネットワーク構築などにおける新たなニーズに対応。
- 大学や自治体・官公庁ではDX案件が増加。それらに対応。

セグメント実績 「オフィス関連事業」

単位：百万

	2022年7月期 上期	2023年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	21,211	24,087	+2,876	+13.6%
営業利益	△530	13	+544	-

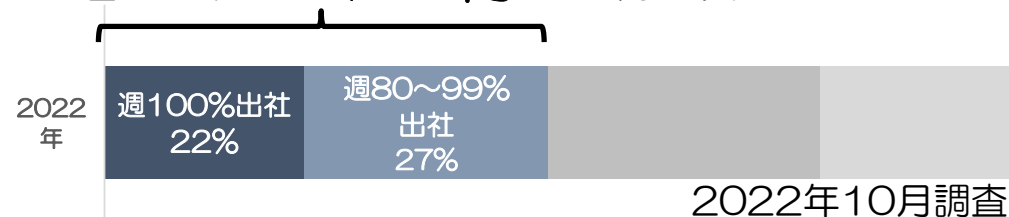
新本社需要からR&D部門へ投資先がシフト



- ビル供給の多かった2020年前後の新本社ビル需要から、企業のオフィス投資先が研究開発部門へと移行していることによる大型オフィス構築案件を獲得

出社率が回復。オフィス回帰が進んでいる

週4日以上出社が 約50%に戻る



出典：森ビル「2022年 東京23区オフィスニーズに関する調査」 調査

- 首都圏の大手企業を中心に出勤率が大きく上昇したことから、より良いオフィス環境にするためのリニューアルや、ハイブリッド型の働き方に対応した改装などの案件が増大。

セグメント実績 「情報関連事業」

単位：百万

	2022年7月期 上期	2023年7月期 上期	前年差	前年比
売上高	30,961	36,274	+5,313	+17.2%
営業利益	852	1,149	+296	+34.8%

大手民間企業



マイクロソフト製品を中心とするソフトウェアライセンス事業の大型案件受注が好調

- 大手企業では、マイクロソフト製品を中心とするサブスクリプション型のソフトウェアライセンス契約の拡大が継続
- 出社率の回復によりクラウド型会議室予約システムや、社員の位置情報やオフィスの混雑情報を可視化するシステム商談の獲得が進展。

中堅中小企業

スーパーカクテルCore FOODs

PROCESS

景気回復から食品業や建設業の基幹業務支援ソリューション回復

- 地方の景気も回復してきたことから、中堅中小企業でもICT投資が活発化、基幹システム商談の獲得が復活。

「情報関連事業」 大手企業向けICT事業

コロナ禍においても大きく拡大した大手企業向けICT事業はコロナ後も堅調に推移

ソフトウェアライセンスビジネス (ウチダスペクトラム社)

● 沿革

- 1995年設立
- 2000年マイクロソフトが資本参加

● 事業概要

- ソフトウェアライセンス販売
- IT資産管理
- ビジネスプロセスアウトソーシング

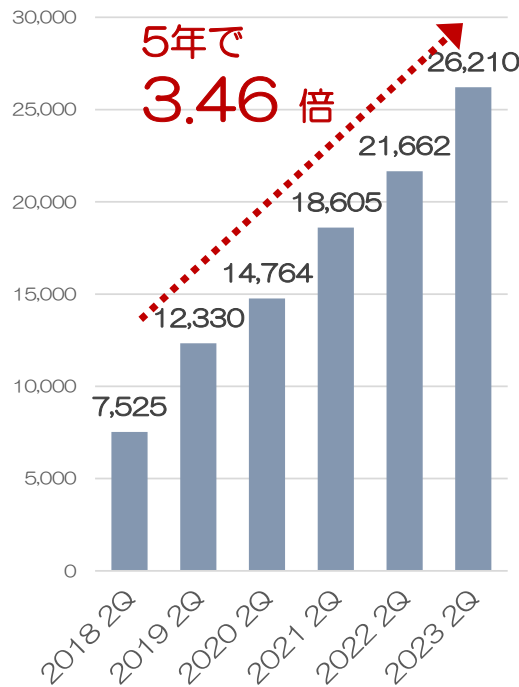
● 特徴・強み

- ITインフラのライフサイクルに関する支援サービス
- GLOBAL調達

日経225社における

導入企業率 **65.2%**

ウチダスペクトラム
上期売上推移



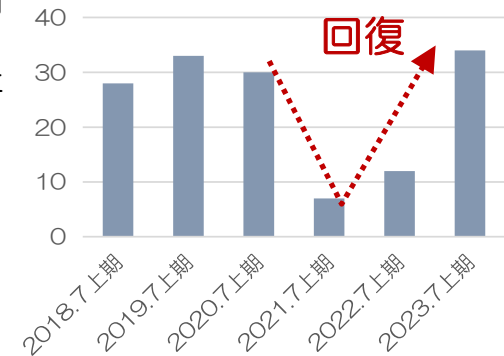
クラウド型会議室予約システム (ネットワーク推進事業)

● サービス概要

- 会議室管理クラウドソリューション (サブスク型)
- ネットワーク構築、グループウェア連携
- 利用ログデータ分析



上期期間 受注社数



累計室数



「情報関連事業」 中堅中小企業向けICT事業

地方も景気が改善傾向にあり、中堅中小企業の基幹システム投資が復活

ERP基幹業務システム「スーパーカクテル」

食品業・化学品業の特有の業務支援に強みを持つ



日本全国の食品メーカー・卸売業のお客さまに多数の導入実績。

7年連続でシェアNo.1※ を獲得。

出典：ITR「ITR MARKET VIEW：ERP市場2022」ERP市場－食品：ベンダー別売上金額推移およびシェア(2015-2021年度予測)

建設業ERPシステム「プロセス」

PROCES.S 導入実績 **350社**以上

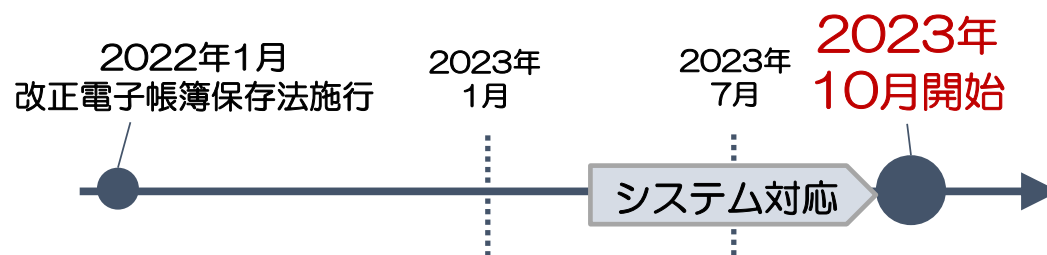
マンション管理業WEBシステム「スマウ」

Smaw

導入実績 **200社**以上
マンション管理業界導入実績**NO.1**

2023年10月1日 インボイス制度スタート

● 電子インボイス対応スケジュール

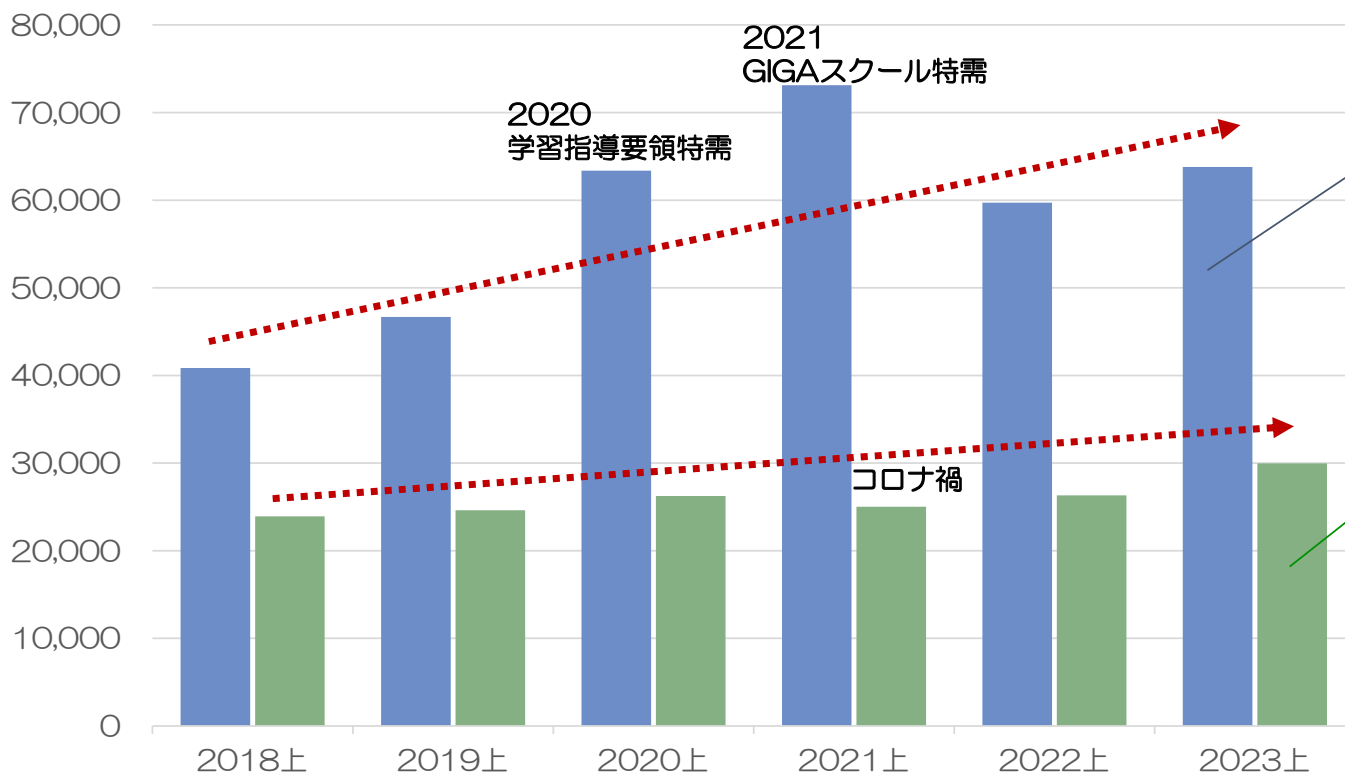


強みのある食品業等の顧客を中心に、電子インボイスへのシステム対応も今後始まる。

売上構成の変化（ICT関連／環境構築関連）

ICT・環境構築の双方で伸長

売上構成 2023年7月期.2Q ICT 68.0% 環境 32.0%



ICT関連ビジネス

前年比 106.8 %
5年CAGR 9.3 %
(年平均成長率)

環境構築関連ビジネス

前年比 113.9 %
5年CAGR 4.6 %
(年平均成長率)

2. 2023年7月期 通期の見通し

2023年7月期 連結業績予想

民間市場の伸びが予想を超えていることから、計画の修正を行う

単位：百万円

	2022年7月期	2023年7月期 修正予想	前年実績 増減		(参考) 当初計画	(参考) 計画 増減	
売上高	221,856	236,000	+14,143	+6.4 %	230,000	+6,000	+2.6 %
営業利益	7,890	6,800	△1,090	△13.8 %	6,400	+400	+6.3 %
経常利益	7,843	7,500	△343	△4.4 %	7,000	+500	+7.1 %
当期純利益	4,477	4,800	+322	+7.2 %	4,550	+250	+5.5 %

2023年7月期 セグメント別修正計画

公共市場は計画通り好調に推移。民間市場の中で情報セグメントは予測をさらに上回る可能性がある。

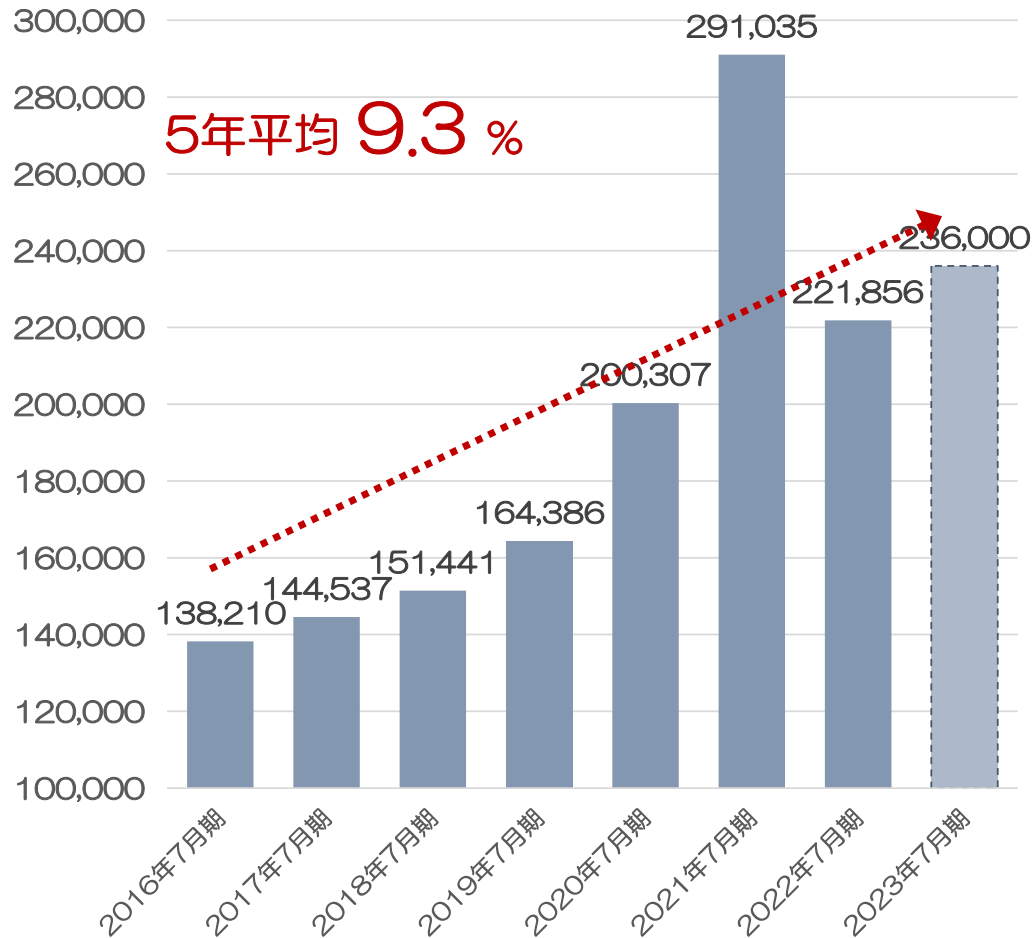
(単位：百万円)

上段：売上高 下段：営業利益	2022年7月期	2023年7月期 計画	前年増減	(参考) 当初計画	(参考) 計画増減
公共関連事業	74,747 4,284	74,800 3,000	+52 △1,284	72,000 3,000	+2,800 ±0
オフィス関連事業	48,394 489	52,600 750	+4,205 +260	52,000 550	+600 +200
情報関連事業	97,687 2,608	107,600 2,900	+9,912 +291	105,000 2,800	+2,600 +100

2023年7月期 連結業績予想・推移

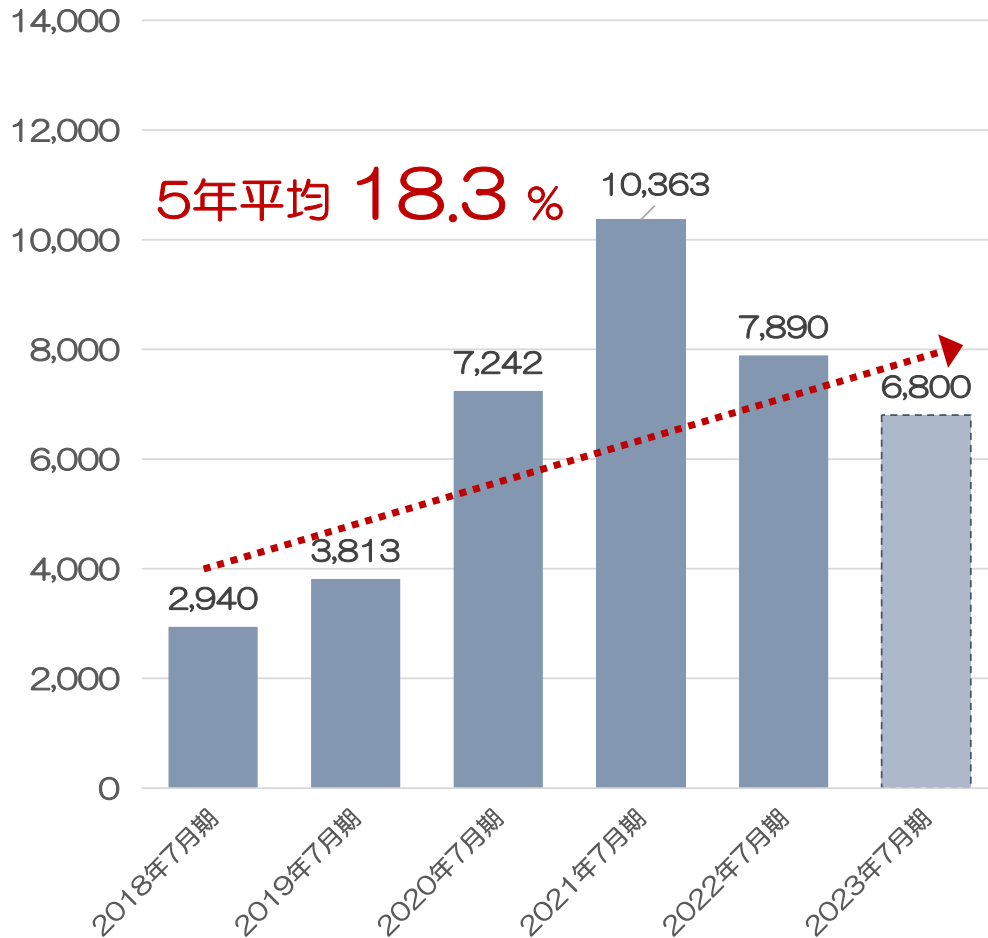
売上高

(単位：百万円)



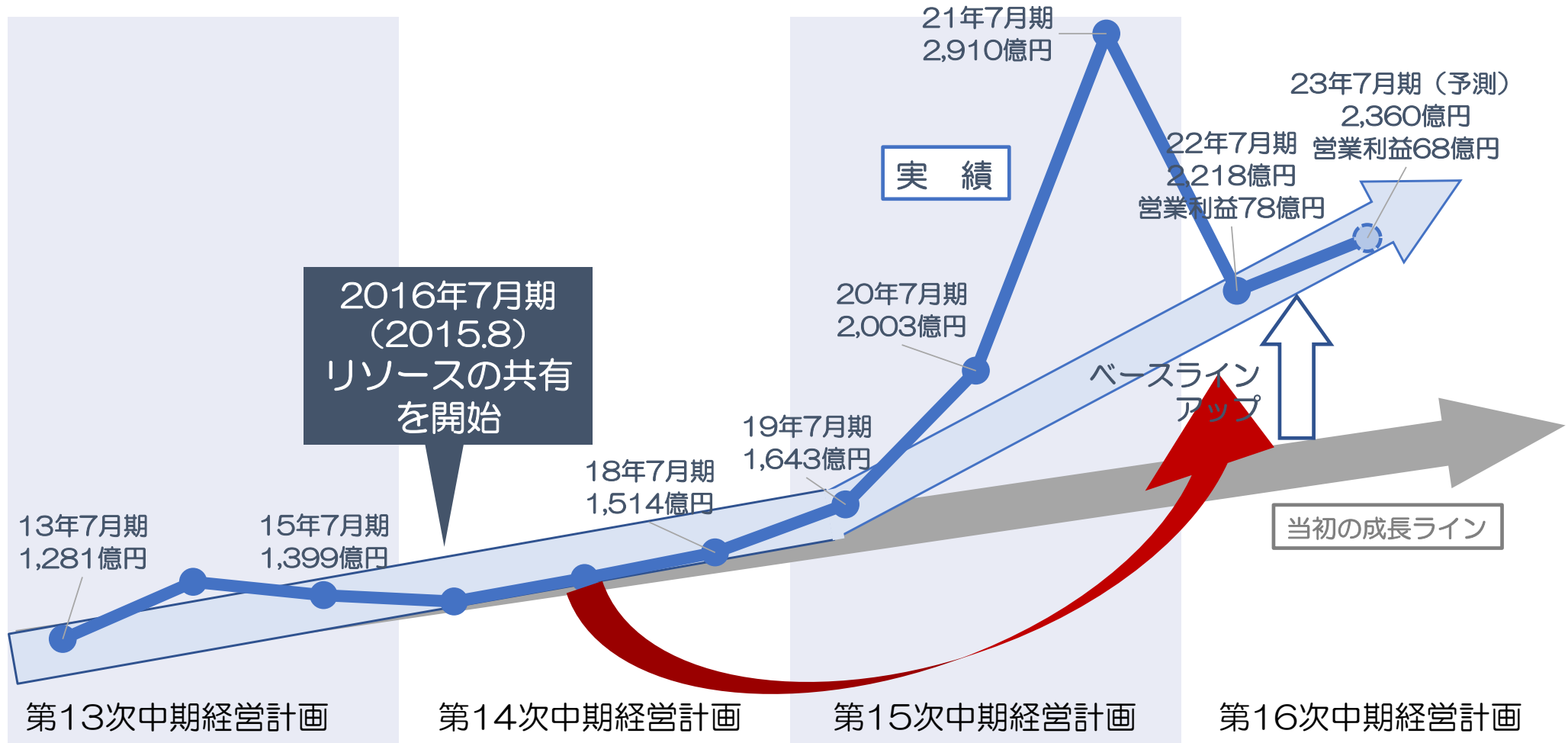
営業利益

(単位：百万円)



ベースラインのアップが実現した要因

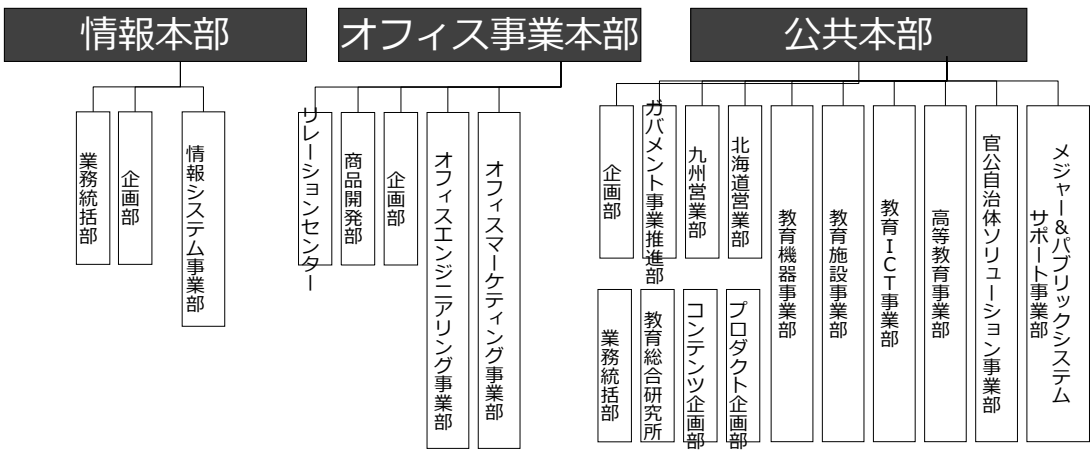
第14次中計以降のセグメントを超えたリソース共有がベースラインのアップの要因



リソース共有、組替えに向けた取り組み①

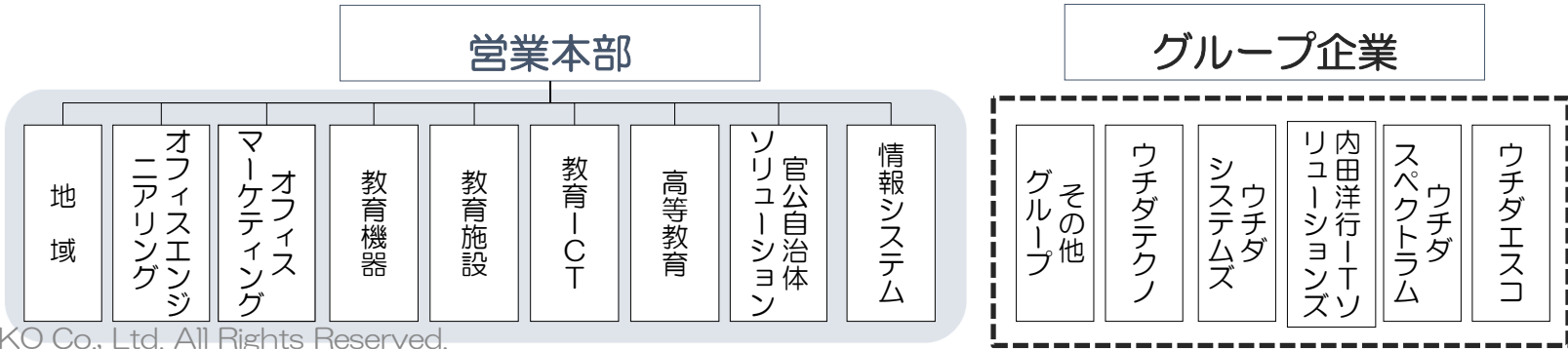
市場との整合性を図り、機能統合を推進するための施策

セグメント別の旧3本部制



① 3本部制廃止 (2015年8月)

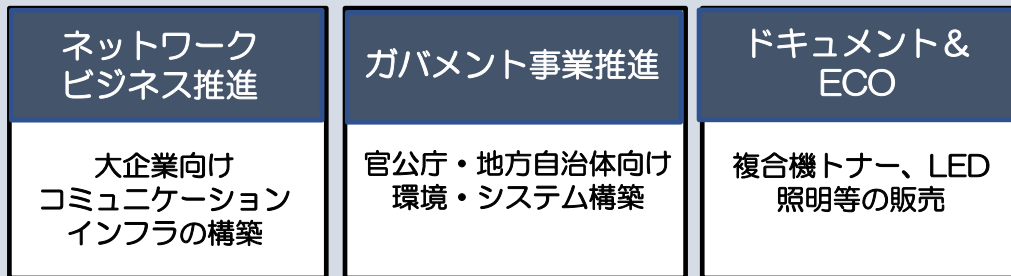
グループを含むビジネスユニットでのマネジメントを推進



リソース共有、組替えに向けた取り組み②～⑤

市場との整合性を図り、機能統合を推進するための施策

②成長事業をセグメントから独立して戦略推進 (2015.8～)

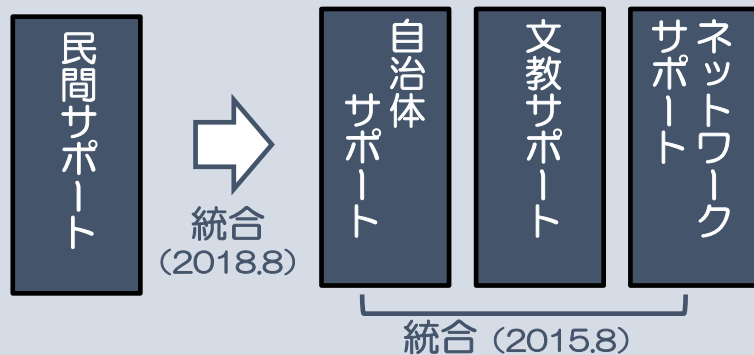


③文教市場の強みから地方の公共・オフィスを合体 (2018.8～2022.8)

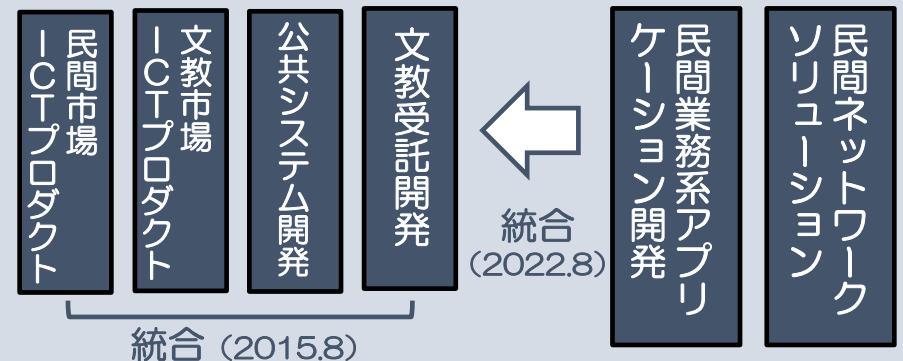


東名阪を除く地域を統合 (2022.8)

④市場・事業別に分散していたSE組織を統合 (2015.8～)



⑤事業別にあったICT関連のR&D部門・開発機能を統合 (2015.8～)



ベースラインアップにつながるリソース共有の考え方

リソースの共有と組替えを進めて、市場との整合性を図り機能統合を推進する

14次中期経営計画

15次中期経営計画

16次中期経営計画

- 単体3本部制を廃止 ①
- 中長期的な新卒採用増
- グループ経営推進部設置

- グループ執行役員を設置

<市場別・事業別マトリクスで見える化>

市場との整合性を図る ②③

- 成長分野をセグメントから独立して戦略推進
- 首都圏市場の集中化
- 文教市場の強みから地方の事業をオフィス事業と合体

機能統合を推進 ④⑤

- ICT系開発を再編・統合
- SE組織の統合
- 企画機能（プロモーション）

リソース組替え

大手民間市場
へ戦力集中

地方ビジネスの維持
公共需要にシフト

教育ICT需要の急拡大、
グループ全体でGIGA
スクール対応

- ウチダエスコ
完全子会社化

教育ICT需要と同様に
民間市場でのICT需要にも
対応へ

リソース共有の推進

民間市場におけるリソース共有（ICT関連）

大手民間ICT関連ビジネスにおいて顧客の共有などで連携

大手 民間市場
ICT関連ビジネス

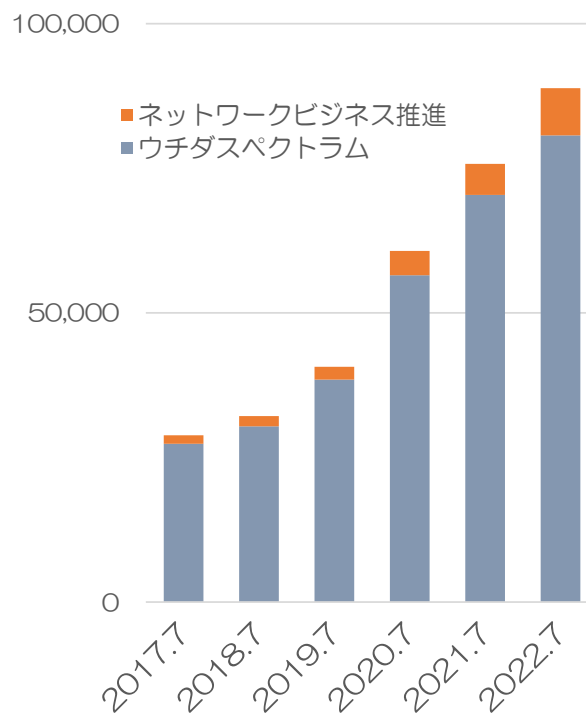
ソフトウェアライセンス販売

ウチダスペクトラム株式会社

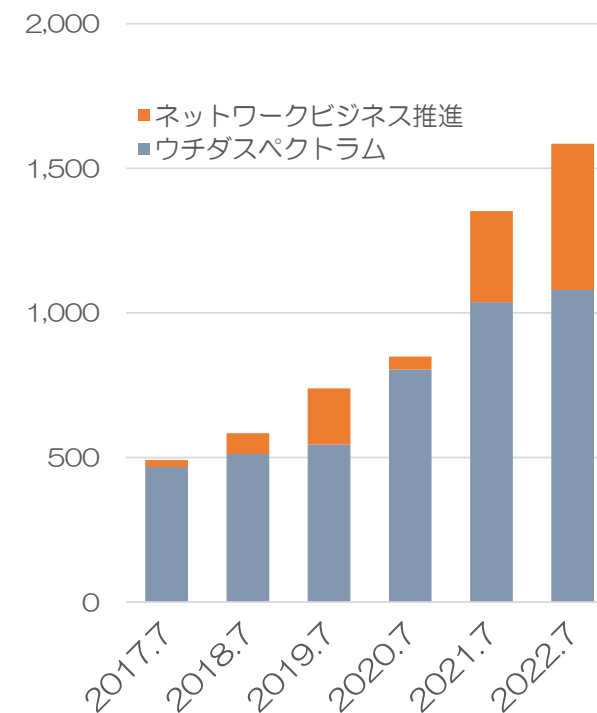
ネットワークソリューション
構築

ネットワークビジネス推進事業

大手民間ICT事業
年間売上高推移



大手民間ICT事業
年間営業利益推移



※組織売上の単純合算

グループ全体でのICTリソースの共有

グループ全体を支えるICT基盤へとリソースの共有

ウチダエスコ完全子会社化

内田洋行と共にラストワンマイルサービスの強みを民間企業へ拡大

相乗効果の発揮

- GIGAスクール構想のノウハウで培われたICTサービスビジネスを成長分野である民間市場にも展開

内田洋行

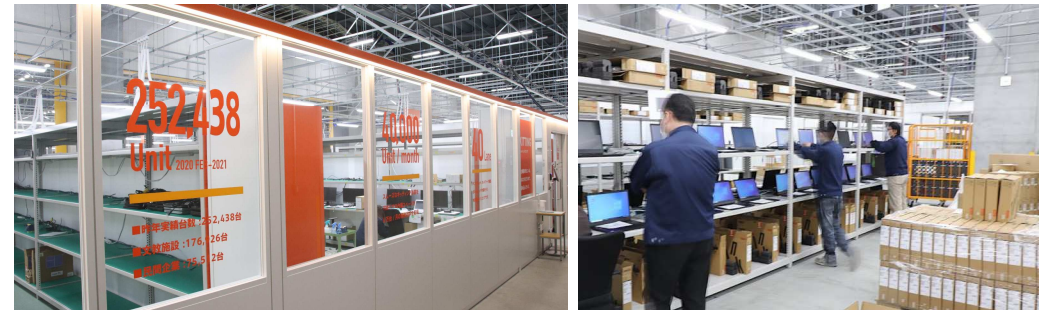
ICT関連ビジネスでプラットフォームビジネスを展開、強固な顧客接点をもつ

ウチダエスコ

ICTのアフターサポートビジネスを中核とし、サービス事業を展開

大規模キitting拠点「ESCO 船橋-BaySite」

- フロア面積：1,665坪
- 最大月産台数：40,000台



民間大企業から、中堅中小企業へと実績が拡大中

民間市場におけるリソース共有（環境構築関連）

大手民間企業、首都圏市場へリソースを集中化

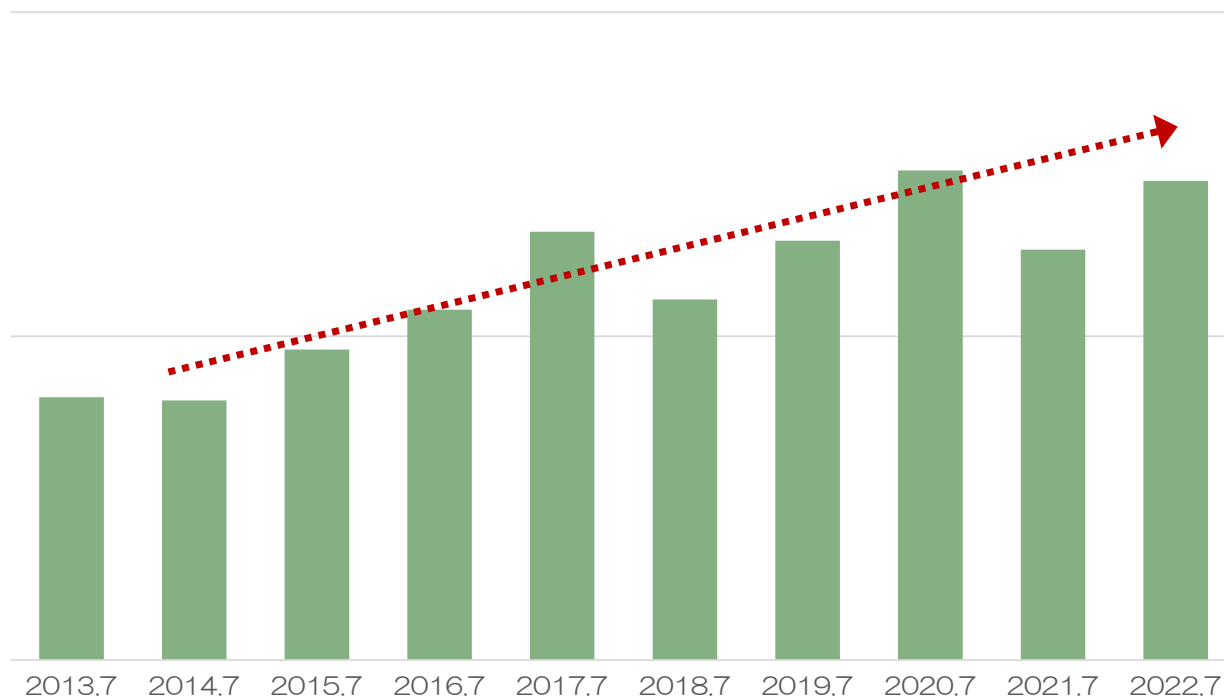
首都圏民間企業
環境構築関連ビジネス

オフィス空間構築

オフィス家具

グループ販社

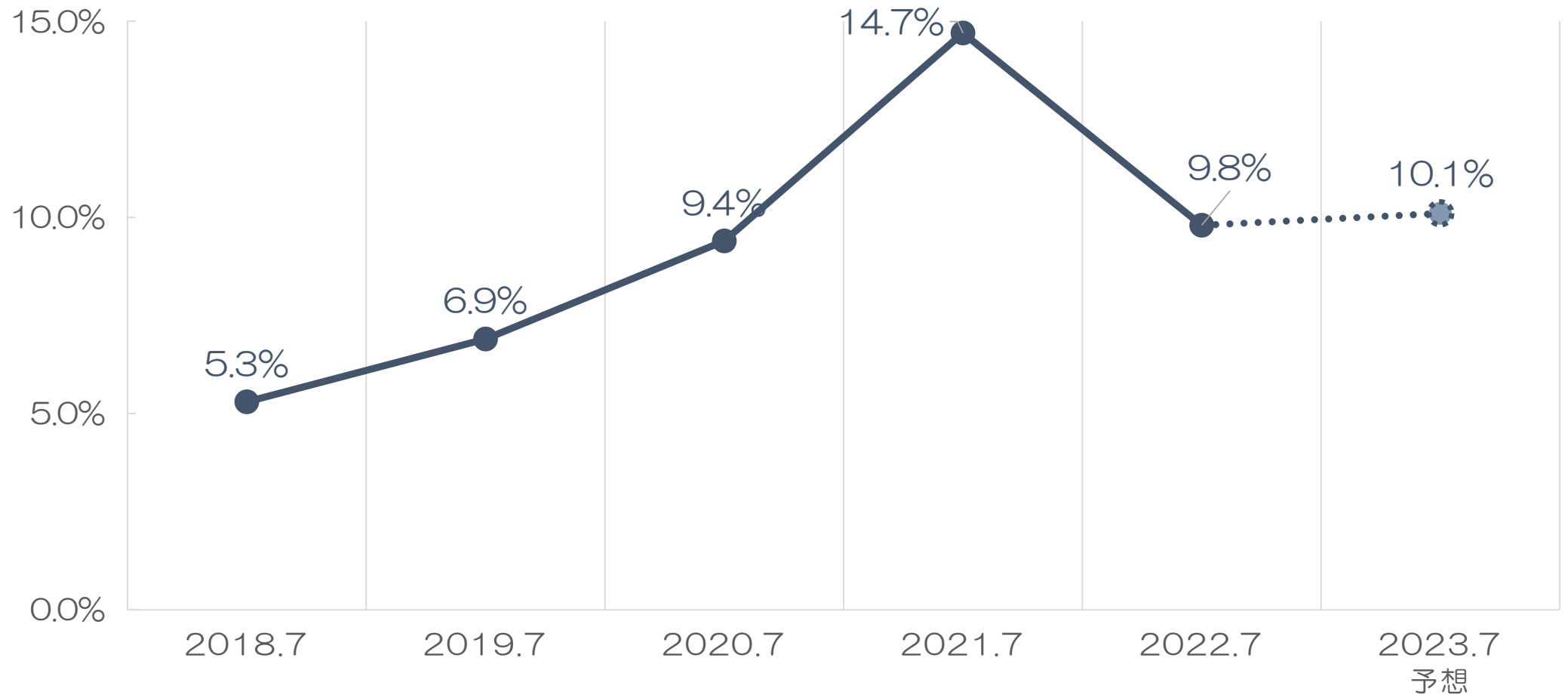
首都圏オフィス事業 年間売上高推移



※地方でも公共市場と民間市場の組織統合効果により売上高を維持



目標とする経営指標 ROE推移



株主還元について

2023年7月期

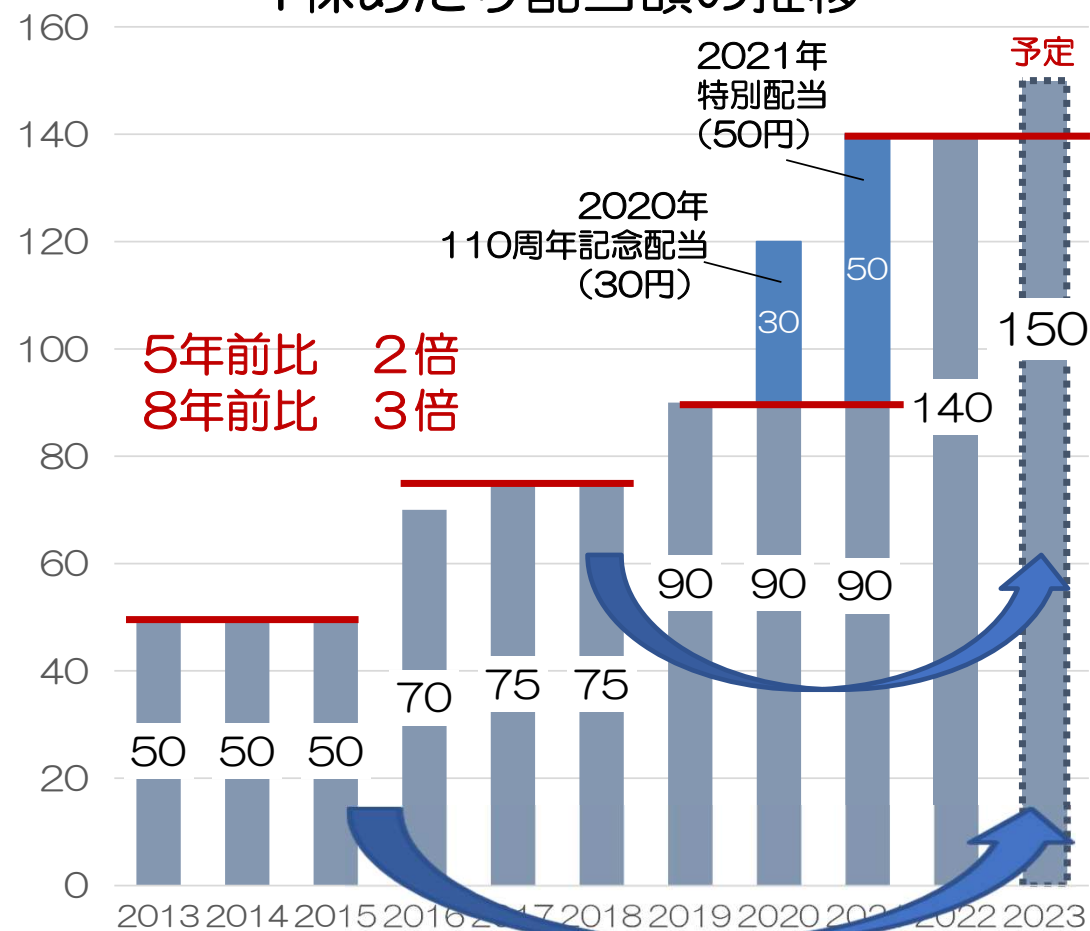
1株当たり期末配当予想額 **150** 円

1株当たり**10** 円の増配を予定

- 安定的な配当を前提
- 将来リスクを勘案した「財務基盤の充実」と「中長期の経営戦略実現に向けた投資」とのバランスをとる

より一層、株主様への還元の充実を目指す

1株あたり配当額の推移



3. 中長期の方向性

第16次中期経営計画 目指すべき姿と方向性から

大きな目標テーマ

「働く場」と「学ぶ場」へのDXを通して

2025年以降、わが国の労働者人口の急速な減少に備える

- (1) 顧客の「人」と「データ」への投資を支援する
- (2) グループ全体で更に再構築を進める

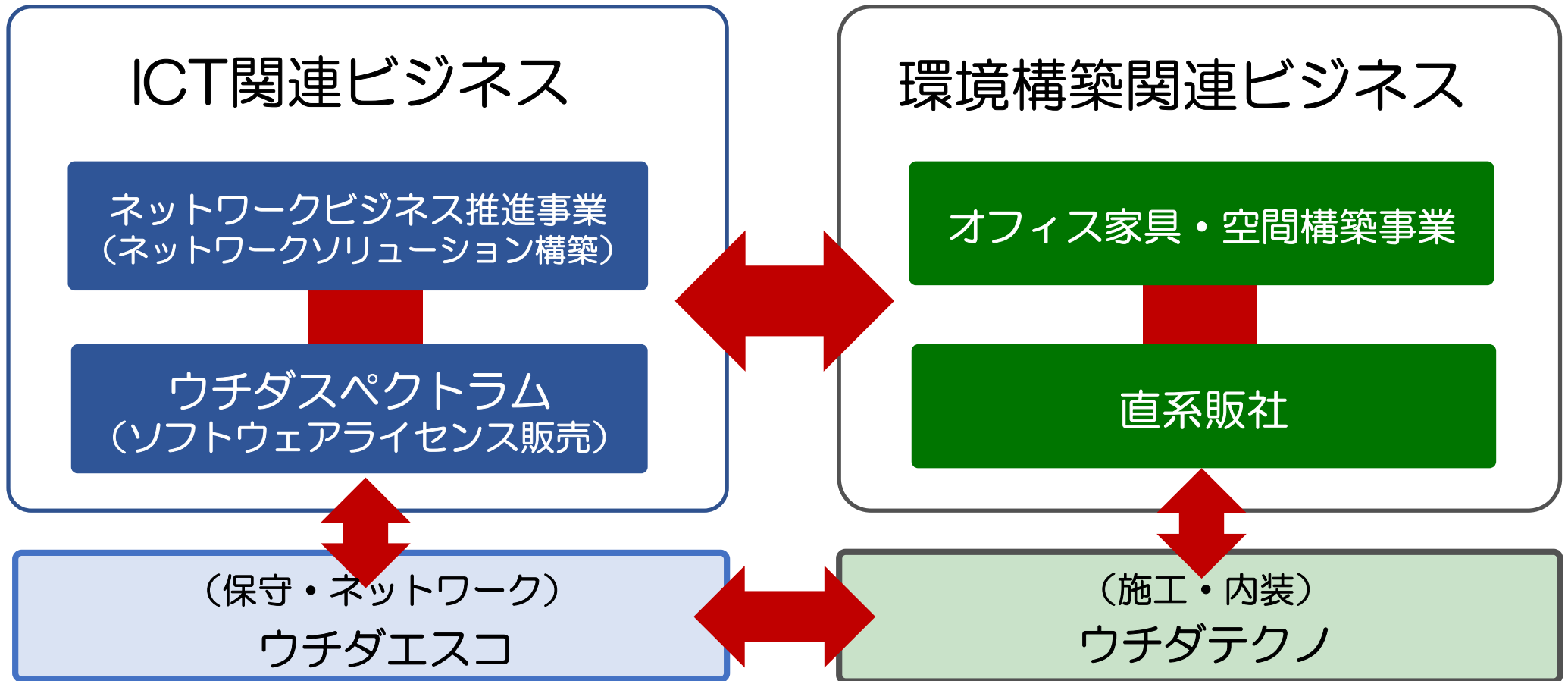
(1) 顧客の「人」と「データ」への投資を支援する

- 働く場に向けた「人」と「データ」
- 学ぶ場に向けた「人」と「データ」

働く場での「人」と「データ」への取り組み

大手民間企業市場のリソースの集中化

セグメントやグループを超えて強みを最大化していく



オフィスでのデータ活用の提案

「ハイブリッドな働き方」 + 「心地良いオフィス環境」

利用状況診断

働く場のレコメンド

CO2削減・快適化

DX

利用率分析

働き方と働く場の
マッチング

人とAIによる制御

ICT化

会議室運用システム
個室ブースセンサー

オフィスワーク
ナビゲーション
AV制御

IoTセンサー
コントローラ

環境構築

デバイス
(家具・PC)

空間構築
(内装・NW)

ビル設備
(空調・照明)

「Smart Office Navigator」

「人」と「場所」のデータをもとに働き方と働く場を繋ぐ



国内大手製造業やサービス業を中心に、**20 拠点以上**で稼働。
50,000 名以上のワーカーが利用するプラットフォーム。



オフィスの混雑状況を可視化

該当エリアの人の出入りをカウントし、混雑状態をヒートマップ表示します。どのエリアが人が少ないか、一目瞭然でわかります。



スマホとPCで社員の居場所を検索

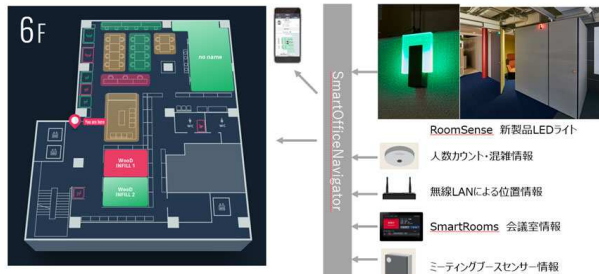
社員のスマートフォンやPCの居場所をWi-Fi電波から探し出し、フロアマップ上に表示する機能です。特にフリーアドレスのオフィスで、今誰がどこにいるかを確認するのに役立ちます。



居場所ログからスペースの利用効率を分析

フロア・エリアの滞在状況をログを基に分析表示します。今後のオフィス改変の資料として役立ちます。

オフィス内の人や設備の様々なデータを集約し表示する統合サイネージとして日々アップグレード



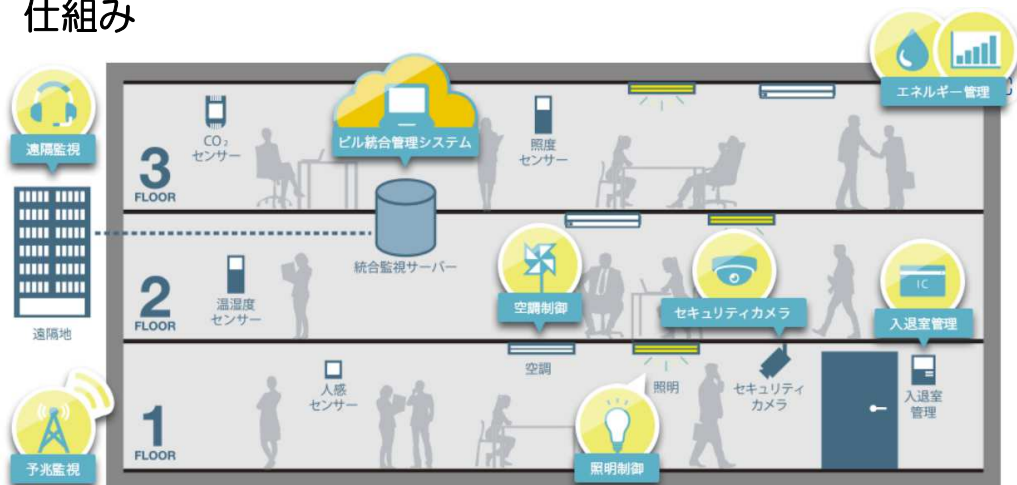
PC用Wi-Fiで利用可能

既設のPC用Wi-Fi環境を利用して、位置情報の検索が可能なので、ビーコンなどの端末機器を新たに設置する必要がありません。

オフィス内の人や設備の様々なデータを集約し可視化する

UCHIDA IoT Model全体イメージ

センサーネットワークとビル統合管理システムが連動する仕組み



組織変更や入居者の入れ替わりなど、常に変化する空間の利用目的に合わせて柔軟に対応できる事が求められる。「オフィスは経年で変化する」前提で、変更への対応を容易にし、同時に変化するデータに基づいた運用のアイデア創出に寄与する。

「UCHIDA IoT Model」

「Smart Office Navigator」との連携



(エネルギー量を計算し、執務フロアをレコメンドするサインージ)

利用者（社員）の生産性向上

- 自分のスマホで利用状況を見ながら、照明や空調、換気などの館内設備の操作を簡単に行う
- 環境に負荷をかけないような働き方を案内するサインージ
- 様々な情報から利用状況を分析し、オフィスレイアウトや設備の継続的な環境改善に役立つ機能

データが活用できる新たなオフィスの提案

ネットワークと空間が融合したオフィスが働く人とデータを紐付ける

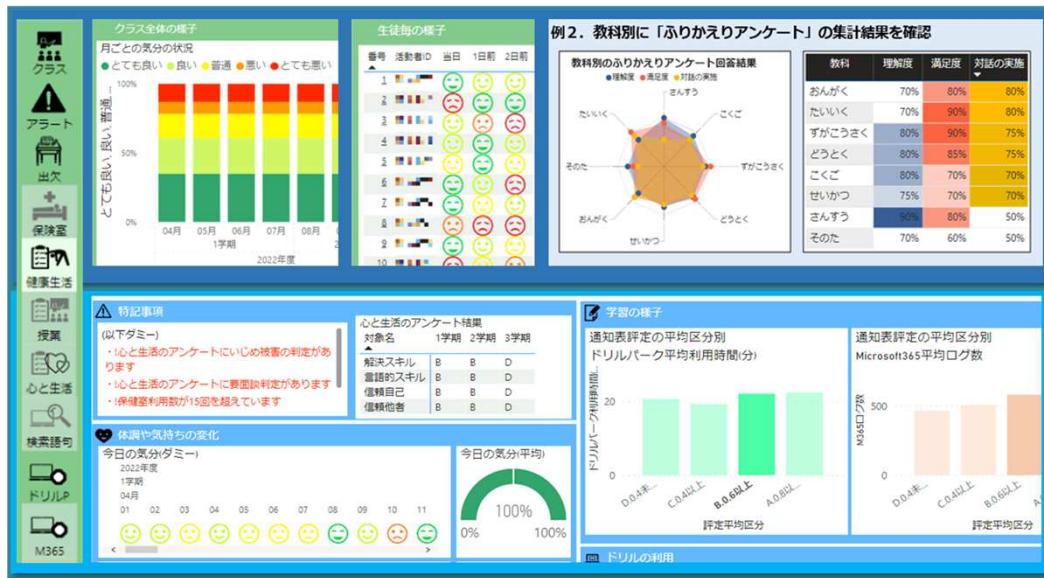
2022-23 コンセプト ハイブリッド時代のActive Commons 「Team Base」 「心地よい空間」



※Active Commons®（アクティブ・commons）：内田洋行では業務内容に応じて場所と時間を変える働き方であるABW（Activity Based Working）において、オフィスワーカーが能動的に業務を遂行する共有地をActive Commons® “アクティブ・commons”として2012年より提唱しています

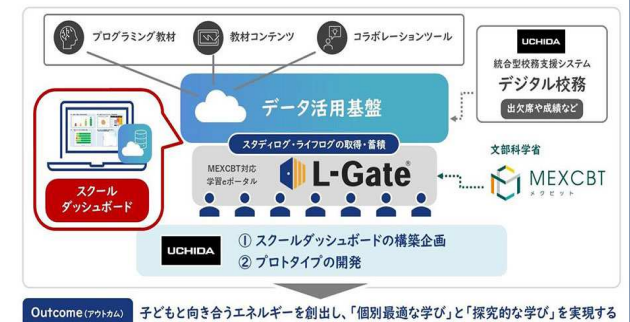
GIGAスクールの1人1台端末環境を活かした教育ビッグデータの活用。

“スクールダッシュボード” (イメージ)



さいたま市スマートスクールプロジェクトにおける“スクールダッシュボード”の開発

さいたま市と「さいたま市スマートスクールプロジェクト」の事業連携を締結 ～GIGAスクールでの教育データ活用基盤の開発支援、「学び方」「教え方」「働き方」改革を推進～ (2022年10月)



スクールダッシュボードとは

児童生徒に1人1台整備された端末の学習は、多くの学習履歴データを残すことができる。その他にも校務システムなどから得られる、学習者に関するさまざまなデータを集約し、教員や関係者が一覧できる機能。

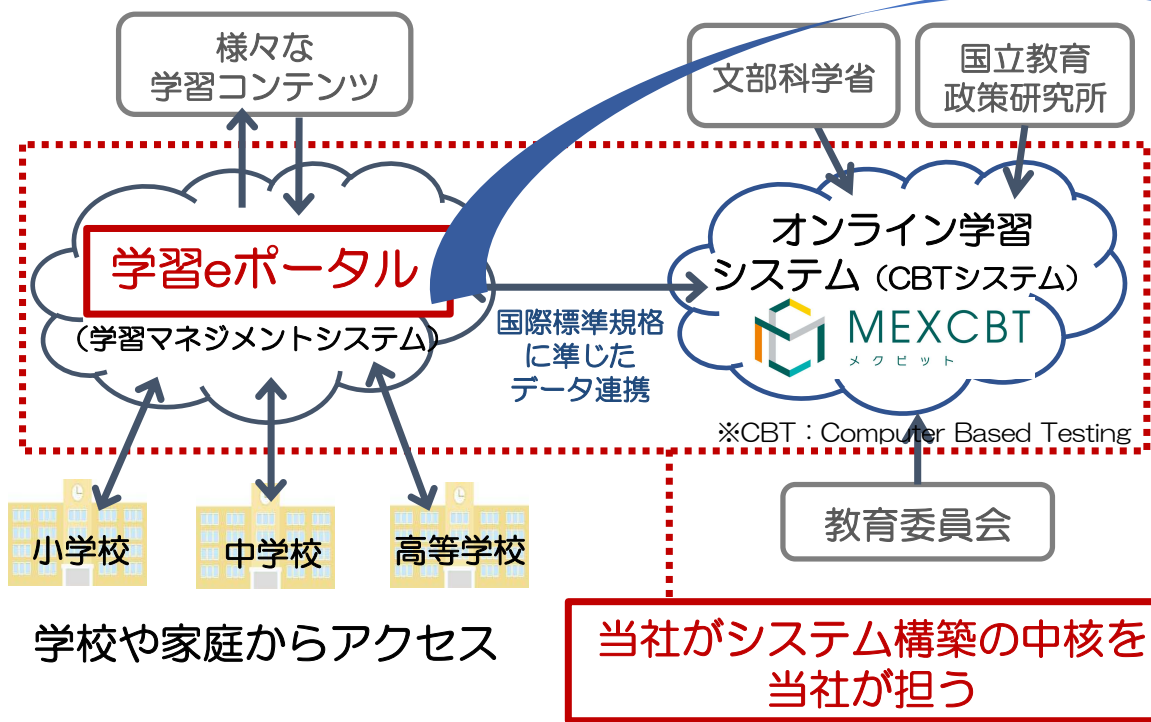
<内田洋行の役割>

- 子どもと向き合うエネルギーを創出するためのスクールダッシュボードプロトタイプ開発 (データの可視化)
- 学習eポータルの活用による **スタディログ・ライフログの取得・蓄積**
- 校務支援システムの利活用に伴う **教師の働き方改革の推進**

学校向け学習eポータル「L-GATE」を展開

政府の大型実証実験に接続する為には学校が学習eポータルに接続する必要がある。

文部科学省 オンライン学習システム「MEXCBT」



2023年4月実施の「令和5年度全国学力・学習状況調査（中学校調査）」では英語「話すこと」調査を「MEXCBT」を活用。約100万人が利用。

学校向け学習eポータル

約720団体・自治体
約9,500校
270万アカウントが利用

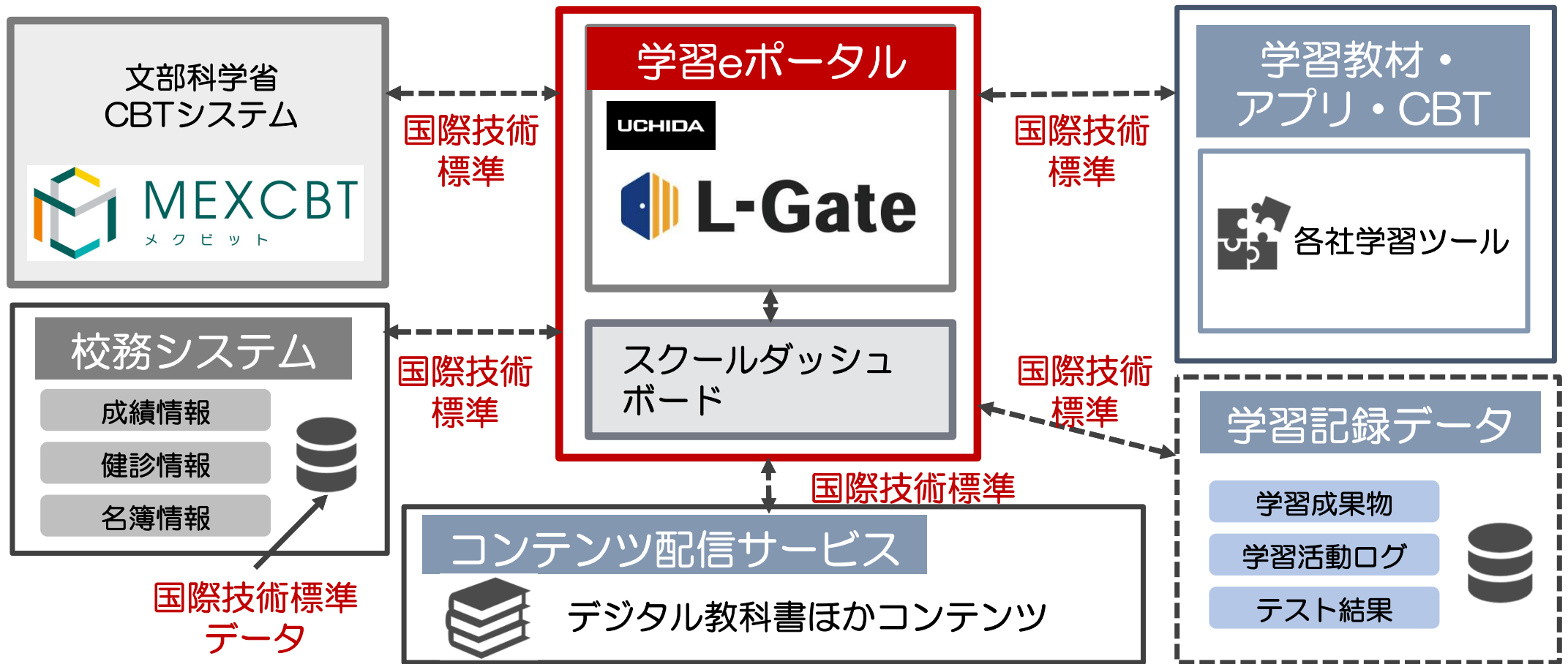
※2023.1月末時点

トップクラスの導入実績

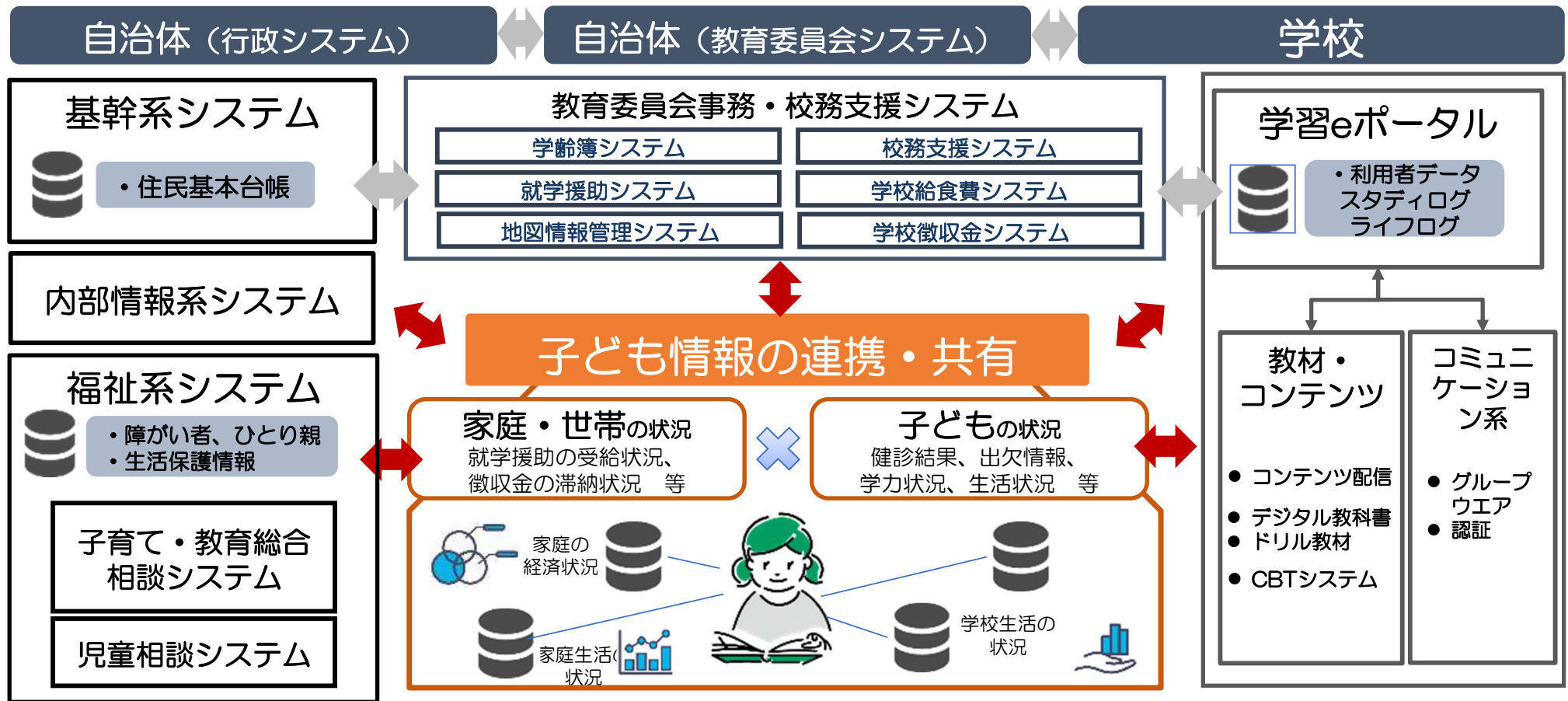
“MEXCBT” に接続可能な学習eポータルが一気に普及

教育DXの為のエコシステム構築を当社が担う

国際技術標準を採用して各社製品との互換性を高め、データを連携しやすくする。



将来的には学校と自治体との間でもデータ連携を進め子供の諸問題解決に活かす



児童・生徒・学生が、ICT・データを主体的に活用するための学習空間の構築

埼玉県鴻巣市「のすっこ未来教室」 ～コンピュータ教室の改修～

内田洋行、鴻巣市と最先端の教育ICT空間を構築、事業連携を締結。PBL（課題解決型授業）とICT活用で子どもの資質・能力の向上と新たなラボ教室の開発を目指す。

のすっこ未来教室



Copyright 2023 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.

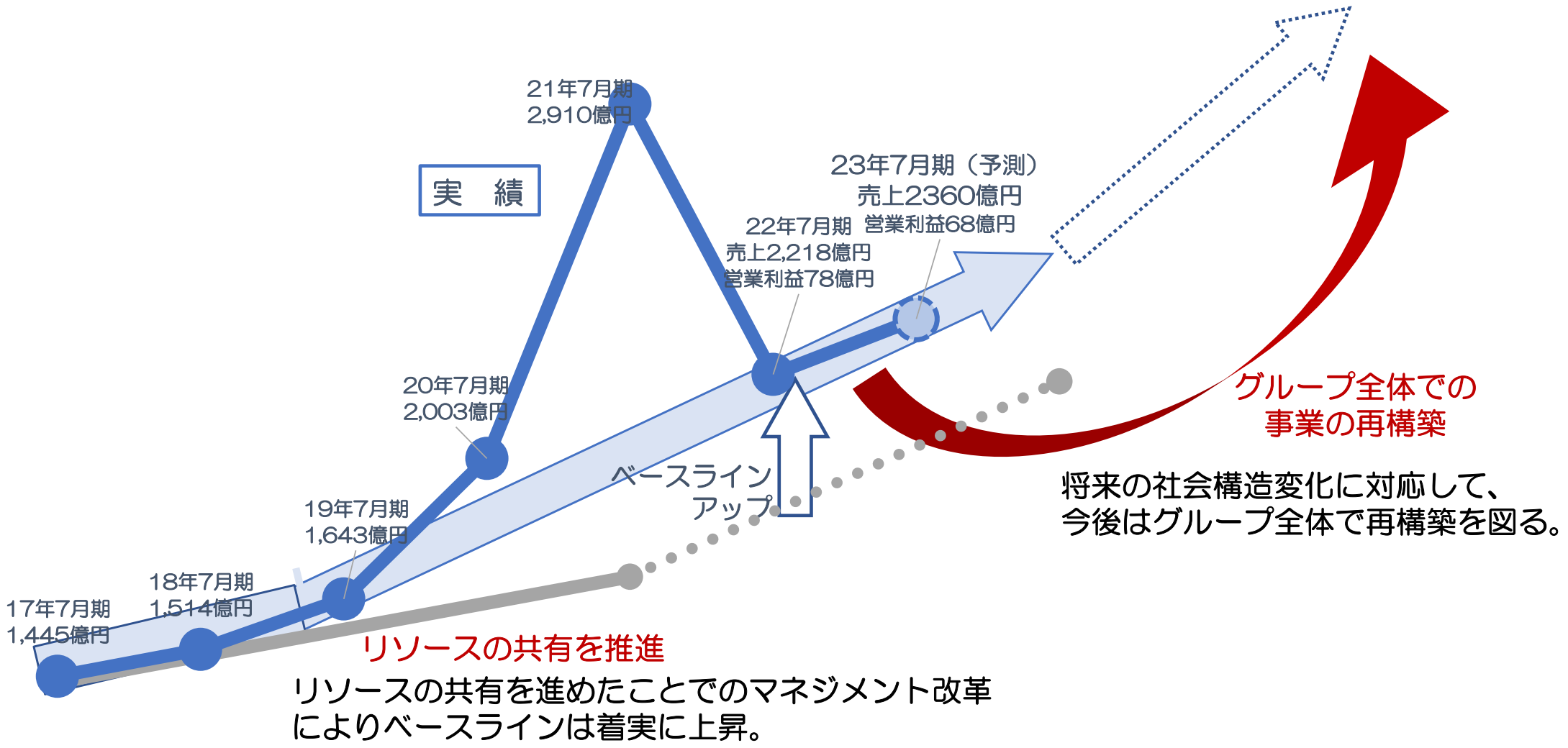
東京大学（駒場アカデミックライティングセンター） Future Class Room Laboratory

東京大学 駒場アカデミック・ライティング・センターはリベラルアーツ教育の実践の場としてICT環境整備を計画。内田洋行は教室構築で東京大学とネーミングプラン協定を締結「内田洋行 Future Class Room Laboratory」として教室オープン。



(2) グループ全体で更に再構築を進める

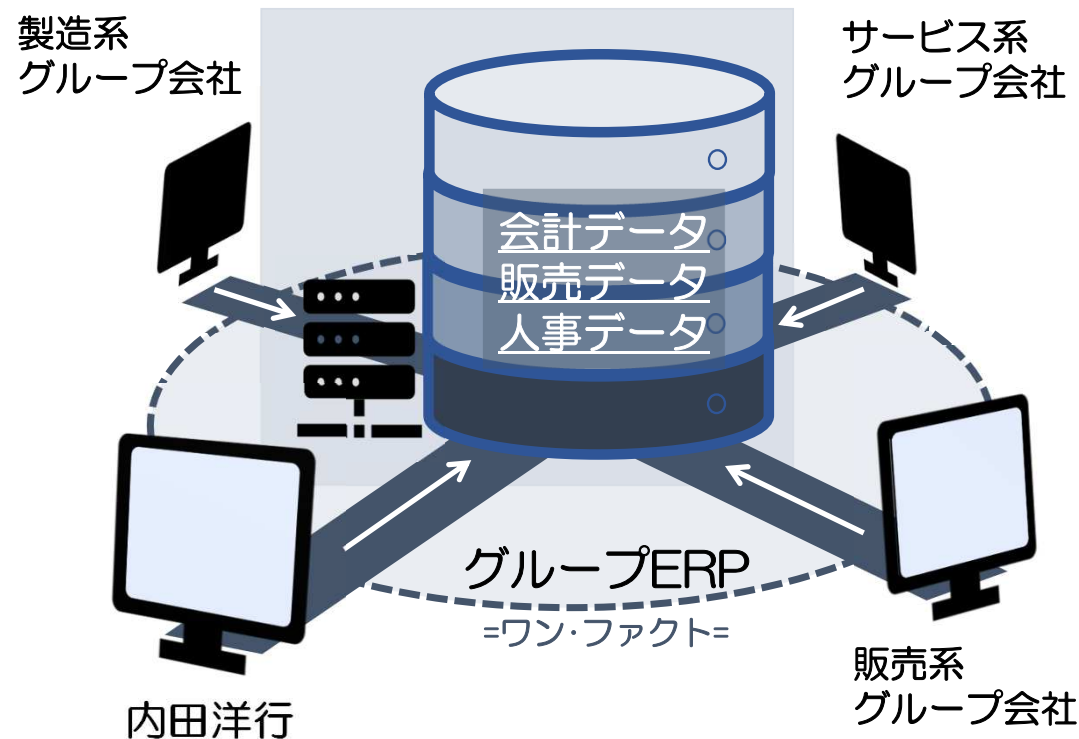
将来に向けてグループ全体で更に再構築を図る



社内情報システムのグループ展開

社内情報システムのグループ展開を契機に、グループ経営の転換を推し進める

社内情報システム



「会計システム」

2021年8月稼働

「人事システム (ID統合管理システム)」

2022年8月稼働

「販売管理システム」

2022年8月…第1グループ稼働

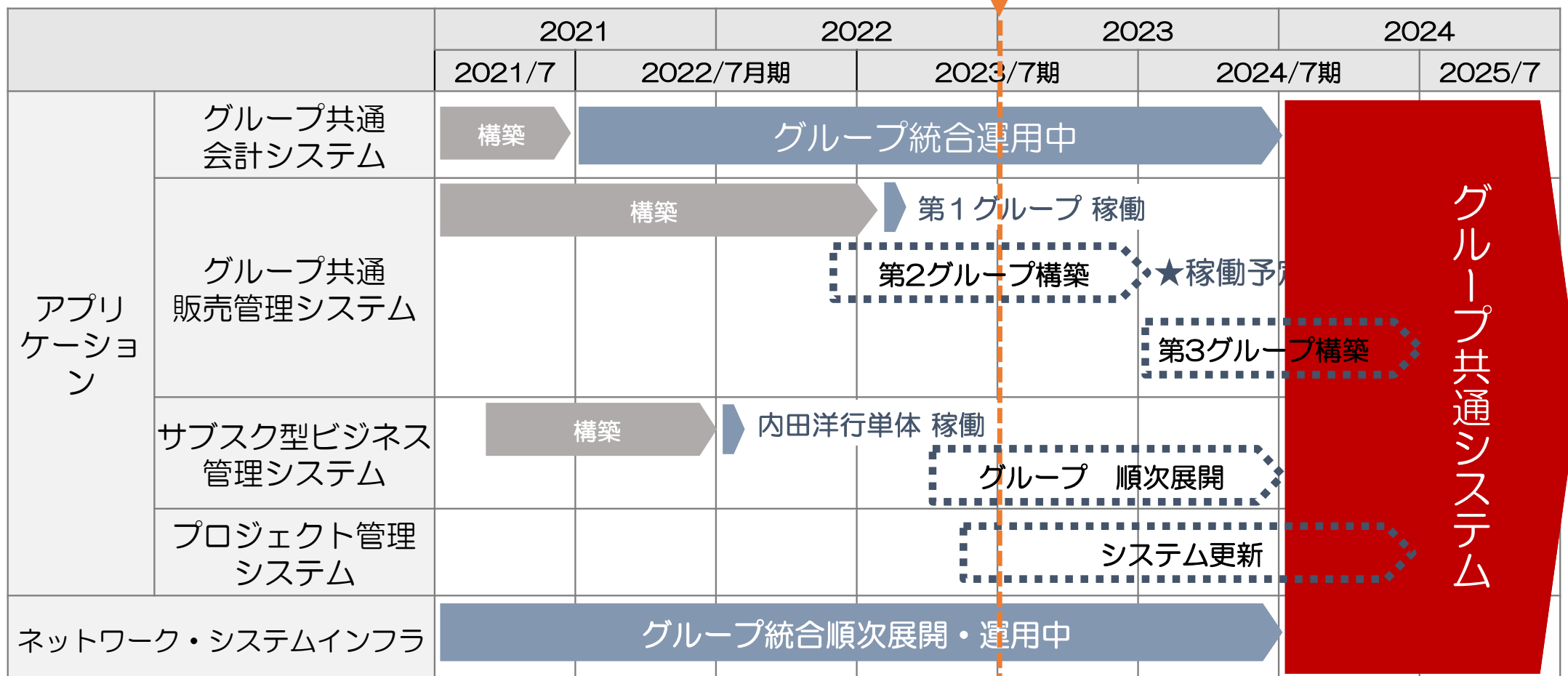
2023年8月…第2グループ稼働予定

2024年8月…第3グループ稼働予定

- マネジメント改革
- グループ全体での事業の再構築

グループ全体での再構築に向けたシステム投資

2024年7月期以降、共通システムとデータを活用しマネジメント変革を加速



マネジメント変革から中核事業を含むグループ再構築を加速する

3つの事業分野を市場別・事業別マトリクスで見える化

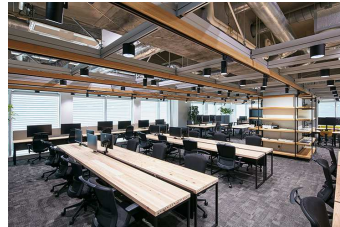


TCFD提言への賛同および情報開示

当社のCO2排出量は2030年削減目標を設定

カーボンニュートラル実現への貢献

京都市等と「建築物等における北山杉の利用促進協定」を締結（2022年8月）



- 利活用者グループの北山杉の利用促進構想
- 利活用者グループの構想の達成に向けた取組の内容
- 生産者グループの北山杉の利用促進構想
- 生産者グループの構想の達成に向けた取組の内容
- 構想の達成のための京都市による支援

TCFD提言への賛同表明（2022年9月）

現在のCO2排出量

Scope1 : 2,119 t-CO2
 Scope2 : 4,789 t-CO2
 （マーケット基準）

合計 : 6,908 t-CO2

※2022年7月期排出量

CO2削減目標

2030年までに50%削減

2050年までに100%削減

基準年：2022年7月期
 対象スコープ：Scope1 およびScope2

社会構造変化で社会ニーズが大きく変わることへの対応

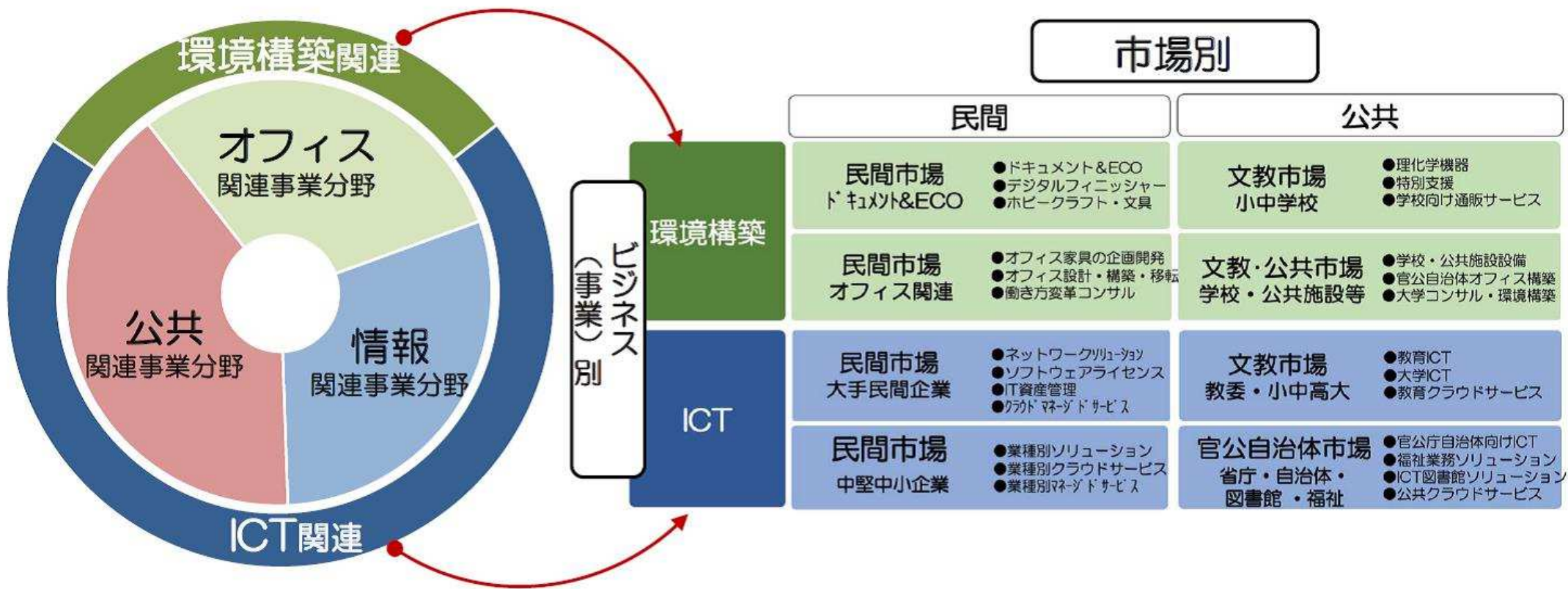


「人をどういかにするか」と「ICTの活用」が共通

人口減少社会に「Society5.0」の実現で貢献

「情報の価値化と 知の協創をデザインする」

【ご参考】マトリクスでみる内田洋行グループの事業構造



現在、製品とスキルの軸から環境構築関連ビジネスと ICT関連ビジネスに、市場の軸から民間市場と公共市場にわけた、4つのマトリクスを設定し、従来の3セグメントに内在する各事業をSBU（スモールビジネスユニット）として分類し、内田洋行グループが持つ事業ポートフォリオを俯瞰的な視点から見直してリソース再編の検討を始めている。